

離島振興を促進するための直島町における産業の振興に関する計画

平成27年3月1日作成

香川県直島町

1. 計画の趣旨

直島町は、瀬戸内海国立公園区域にあり、高松市の北方約13km、岡山県玉野市の南方3kmに位置し、直島、井島、牛ヶ首島、屏風島、喜兵衛島、家島、向島など大小27の島々により穏やかな瀬戸内の多島美を形成している群島の町である。これらの島々のうち離島振興法の離島振興対策実施地域に7島が指定されているが、そのうち有人島は、平成22年国勢調査時点で、直島、向島、屏風島の3島となっている。

直島は、群島の中心に位置する面積7.81km²、人口3,277人、世帯数1,491世帯（平成22年国勢調査）で、住民のほとんどがここに居住している。島の北側一帯は、三菱マテリアル(株)直島製錬所を中心とする「産業エリア」、中央部は学校や町役場のある「文教・行政エリア」、島の南側は、㈱ベネッセホールディングスが整備したベネッセアートサイト直島や地中美術館を中心とする「文化・リゾートエリア」となっている。人口は平成12年からの10年間に△9.87%と大きく減少し、なかでもより便利な暮らしを求めて転出する若者等が増加して過疎化が急速に進んでいる。高齢化率は、平成12年の25.06%から平成22年には30.03%に達するなど、人口減少とともに高齢化が著しく進行し、地域の活力低下が特に懸念されている。

こうした状況をふまえ、本計画は、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけるため、住宅施策や子育て支援・高齢者施策に取り組むとともに、第4次直島町総合計画に定める基本構想に基づきながら、直島町として目指すべき産業振興の方向性を掲げ、まちづくりを支える地域経済の活力再生を図っていくこととする。

【人口の推移】

島名	平成12年	平成17年	平成22年	H22/H17 (%)
直島	3,636人	3,476人	3,277人	94.28%

※各年の国勢調査

【高齢化率の推移】

島名	平成12年	平成17年	平成22年
直島	25.06%	27.85%	30.03%

※各年の国勢調査

2. 計画の対象とする地区

本計画の対象地域は、直島とする。

3. 計画期間

本計画の期間は、平成27年3月1日から平成32年2月28日までとする。

4. 対象地区の産業振興の基本的方針

(1) 直島の産業・雇用の現状

直島（直島町）は、金・銀・銅の製錬所を中心とした関連企業による一大コンビナートが形成されているものの、国際的な価格競争や長期にわたる景気低迷の影響を受けて、業績は厳しい状況である。そのため各企業では、技術革新による効率化や経営合理化を強力に推進しながら生き残りを図ってきている。豊島廃棄物等中間処理施設の建設を契機に、金属などを資源として再生する産廃処理施設を総合的に整備する「直島エコタウン事業」が始まったことなどにより雇用が拡大し、一時的ではあるが、人口減少の歯止めとなった。

観光業については、平成16年の地中美術館の開館を境に観光客が増加傾向となっている。現代アートの島として知名度は上がり、瀬戸内国際芸術祭が開催された平成25年度には約70万人の観光客が訪れている。観光客の増加に伴い、飲食業や旅館業の需要は高まっているが、瀬戸内国際芸術祭が開催されていない期間は観光客が伸び悩んでいるため、安定した事業を継続することが困難な状況である。

水産業については、ハマチ（平成24年7月に「なおしまハマチ」として商標登録）、タイ、海苔等の養殖が盛んに行われているが、天候や地球温暖化による海水温の上昇などにより魚価の低迷や収穫量が安定せず、厳しい状況が続いている。

(2) 直島の産業振興を図る上の課題

直島（直島町）の基幹産業である製錬所は、合理化等により就業者は減少傾向にある。関連企業についても、製錬所の業績により雇用が大きく左右されるため、「エコアイランドなおしまプラン」を推進し、産業廃棄物の再資源化等のリサイクル関連事業の拡大に今後さらに取り組む必要がある。

観光については、観光客が減少する冬場や瀬戸内国際芸術祭が開催されていない期間の観光客を確保するために新たなイベント等を企画し、年間を通して観光客が訪れるような取り組みを行い、商業・観光業の振興を図る必要がある。

【観光客の推移】

島名	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
直島	637,376人	404,485人	428,240人	705,072人

※平成22年、平成25年は瀬戸内国際芸術祭の開催年

5. 産業振興のため促進をする業種

製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等

6. 事業振興のために推進する関係団体の取り組み・役割分担

【直島町】

租税特別措置の活用促進、地方税の不均一課税及び課税免除に関する条例の制定、海苔養殖研究、魚類養殖出荷ブランドへの助成、産業振興のための人材育成（もてなし意識の向上を目的とした町内飲食店・宿泊業者に対する接遇研修）等

【香川県】

租税特別措置の活用促進、雇用情報の提供の充実等

【商工会、漁業協同組合】

経営者向けの研修等による人材育成、経営改善指導、融資制度の周知と斡旋等

【観光協会】

観光PR活動の強化、特産品開発専門部会による新たな特産品開発等

7. 計画の目標

【製造業】

- ・計画期間中に行われる新規設備投資件数：1件
- ・当該新規設備投資による新規雇用者数：40名

【旅館業】

- ・計画期間中に行われる新規設備投資件数：1件
- ・当該新規設備投資による新規雇用者数：2名

【農林水産物等販売業】

- ・計画期間中に行われる新規設備投資件数：1件
- ・当該新規設備投資による新規雇用者数：2名

【情報サービス業等】

- ・計画期間中に行われる新規設備投資件数：1件
- ・当該新規設備投資による新規雇用者数：3名